

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008年度～2011年度

課題番号：20530862

研究課題名（和文）

ホリスティック教育学の観点による日本のシュタイナー学校の実践事例に関する研究

研究課題名（英文）

A Case Study on Waldorf Education in Japan from the Viewpoint of Holistic Education

研究代表者

吉田 敦彦 (YOSHIDA ATSUHIKO)

大阪府立大学・人間社会学部・教授

研究者番号：20210677

研究成果の概要（和文）：1)日本各地の全てのシュタイナー学校（8校）のフィールドワーク調査による現状把握。2)範例な実践事例の収集および学習指導要領との対照における分析・考察。3)ユネスコスクール認定のシュタイナー学校におけるESD実践事例の研究。4) NPO法人立シュタイナー学校における社会的制度的認知プロセスに関するアクションリサーチ。5)シュタイナー学校の卒業生に関する欧米の先行調査の紹介と日本での調査実施の準備。

研究成果の概要（英文）：1) Overview on the current stages of Waldorf-Steiner Schools (8 schools) in Japan. 2) Research on some of the good practices in the Waldorf Schools with Government recognized curriculum. 3) Case Studies on 'Education for Sustainable Development' in the Waldorf Schools associated with UNESCO school project. 4) Action research on the institutional problems in the Waldorf Schools founded by Non Profit Organizations. 5) Analysis on 'Survey of Waldorf Graduates' in North America and Europe as preparing for the survey in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教科教育学

キーワード：ホリスティック教育、シュタイナー学校、総合学習、道徳教育、生きる力、持続発展教育、ユネスコスクール

1. 研究開始当初の背景

シュタイナー教育研究については、シュタイナー教育学の理論研究と欧米のシュタイナー学校紹介が先行し、日本の社会的現実のなかでの実践的研究は立ち遅れていた。というのも、研究開始当初の時点で、ようやく日本において5校ほどのシュタイナー学校が創設され、そのうち2校が学校法人化を達成したという段階であったからである。本研究は、

はじめて日本におけるそれらの全体像を把握するとともに、その意義と課題を解明する研究に着手したものである。

2. 研究の目的

本研究は、日本のシュタイナー学校の現地調査によって範例的な実践事例を収集・記録し、公教育学校で全人的・総合的な教育（ホリスティック教育）を促進する観点から、その事

例のもつ意義を明らかにするものである。それは研究の進捗によって、1)この10年間の日本におけるシュタイナー学校の全体状況の把握、2)総合的全人的(ホリスティック)な教育の観点から公教育との接点の分析、3)ユネスコスクールのホリスティックなESDとの課題共有、4)NPO・市民的公共性の観点からみた意義、5)卒業生に対する教育成果の調査、といった研究課題へと具体化された。

3. 研究の方法

- (1) 日本各地のシュタイナー学校(8校)へのフィールドワーク調査および全国シュタイナー学校運営連絡会でのアクションリサーチによって、その現状と課題を把握した。
- (2) 授業への参与観察による範例的な実践事例の収集、学校法人設置申請および研究開発特例校認可書類の分析、とくに学習指導要領との対照における事例の分析と考察を行った。
- (3) 事例研究の方法によって、ユネスコスクール認定のシュタイナー学校におけるESD実践事例を研究した。
- (4) アクションリサーチの方法によって、NPO法人立シュタイナー学校における社会的制度的認知プロセスに関する研究を行った。
- (5) シュタイナー学校の卒業生に関する欧米の先行調査の翻訳紹介と日本での調査準備のためのサンプリング調査を実施した。

4. 研究成果

- (1) 日本各地の全てのシュタイナー学校の調査を行い、学校法人による学校:2校、NPO法人立の学校:4校、任意団体立の学校:2校の現状を把握し、そのそれぞれのもつ運営上の課題、生徒数の増減動向、学校間の連携の進捗状況などを明らかにした。1987年に最初のシュタイナー学校が東京で開校して以来、最初の10年間は1校にとどまり、2000年に至っても生徒総数は115名であったのが、2001年から2010年の間、日本全国のシュタイナー学校の在籍生徒数の総計は929名(8校)にまで増加した。この学校数・生徒数推移の背景を、日本の社会におけるシュタイナー教育への関心度の変遷を示す指標(「シュタイナー教育関連書籍の発刊動向」、フリースクール・不登校生徒数の推移など)を用いて検討した。
- (2) 日本のシュタイナー学校の歩みにとって画期的な意義をもつ、「構造改革特別区域(特区)」制度を利用した学校法人認可に関わる基本資料を収集し、検討した。とりわけ、特区制度の研究開発学校設置事業として行われてきた学習指導要領等の教育課程の基準によらない特別の教育課程の編成・実施を

可能とする特例については、「教育課程特例校制度」として全国展開する成果をあげた。ここでは、藤野町の教育芸術特区による学校法人取得をしたシュタイナー学園および北海道シュタイナー学園の2校を中心に範例的な実践事例を収集し、とくに学習指導要領に定める内容事項が特別の教育課程において適切に取り扱われていることを示す資料や教育基本法・学校教育法における教育目標と実際の教育内容とが矛盾無く一致していることを示す資料を分析・考察した。とりわけ総合学習や体験学習・プロジェクト学習の分野において、シュタイナー教育カリキュラムがホリスティックな教育課程と方法を開発する先駆的意義をもつことが明らかになった。なお、とくに藤野のシュタイナー学園と京田辺シュタイナー学校の高等部では、「哲学」や「自己と社会」といった授業、卒業プロジェクトや卒業演劇の参与観察を通して、実践的にもその意義を検証した。

(3) ホリスティック教育の観点からシュタイナー学校の実践事例を検討することによって、それが持続可能な開発のための教育(ESD)としての高い実践的意義を持つことが明らかになった。折しも、国連・ユネスコがESDを推進するために、ユネスコスクール・プロジェクトを展開していたため、この研究成果を織り込んだアクションリサーチによって、日本の学校教育制度においては認可を得られていないNPO法人立の3つのシュタイナー学校(京田辺、東京、横浜)が、ユネスコ・パリ本部よりユネスコスクール認定を受けた。現在、ユネスコスクールの認定を受けた公教育学校とシュタイナー学校の教育研究交流がはじまっており、意義深い研究対象を形成している。

(4) 90年代以降、教育(学)においても、「公」「官」「国家」-「私」「民間」「企業」の二者択一的な選択肢に対して、第三の道、すなわち、公でも私でもない「新しい公共(市民的公共性)」が論議的となり、その可能性が探求されてきた。その主な担い手がNPOであり、市民がNPO法人立で自前の学校を創り、それへの公的支援を獲得して存続させていくチャレンジは、この意味で歴史的な意義を負っている。NPO法人立ながら200名規模の全日制学校として存在しているシュタイナー学校に関して、その法的制度的位置づけをめぐる格闘のプロセスを検証した。また、他のフリースクールやオルタナティブ学校と連携して、学校教育法とは別のオルタナティブ学校法を新法として構想する共同研究も開始した。

(5) 北米およびドイツ・北欧のシュタイナー

学校卒業生に対する先行調査について、研究分担者の今井重孝が研究を行い、その成果を公刊した。ここでは、シュタイナー学校の卒業生たちの大学進学の実績、職業選択、文化的・社会的関心、人間関係、そして子ども時代に受けたシュタイナー教育への評価など、包括的に卒業生の実態が明らかにされている。そこで、北米調査の質問項目などを訳出し、日本の一部の卒業生にもサンプリング調査を行って、次年度以降に日本で行う本格的調査の準備作業に入っている。

*以上の5点の研究成果に関わって、本科研究の研究成果報告・別冊資料集『日本のシュタイナー学校：＜社会とのつながり＞資料編（～2012）』（発行者：研究代表者吉田敦彦、大阪府立大学、せせらぎ出版、2012年3月31日、総156頁）を刊行した。その内容（目次）は、以下のとおり。

I. 日本のシュタイナー学校の概観

1. 日本各地のシュタイナー学校
2. 学校間の連携
 - A) 「全国ヴァルドルフ教育者の集い」
 - B) 「全国シュタイナー学校運営連絡会」
 - C) 「シュタイナー幼児教育協会」

II. 学校法人認可：特区から教育課程特例校

1. 学校法人シュタイナー学園 初等部・中等部
2. 学校法人北海道シュタイナー学園 いずみの学校
3. 高等学校（全日制課程普通科）「シュタイナー学園高等部」
4. シュタイナー学園「各学年の学習内容」（1年生～12年生）

III. ユネスコスクール（ASP）加盟校認定

1. ユネスコスクールとシュタイナー教育
2. ユネスコスクール（ASP）加盟申請書と活動報告書
 - A) NPO法人京田辺シュタイナー学校
 - B) NPO法人東京賢治の学校 自由ヴァルドルフシュール
 - C) NPO法人横浜シュタイナー学園
3. 認定実現の背景と今日的意義

IV. NPO 立学校への公的支援：京田辺を事例として

1. 「新しい公共」政策とNPO立学校への公的支援
2. 内閣府「新しい公共」推進会議資料：教育分野でのNPO活動事例
3. 制度的・公的位置づけのオプション検討——制度的オルタナティブの模索
4. 文部科学省熟議 in 京田辺「みんなで作る学校：キーワードはコミュニティ」
5. 京都地域創造基金：「持続可能な社会のための担い手づくり」

付録

1. シュタイナー学校のクリスマス劇
2. 【抄訳】北米の卒業生調査の結果
編集後記

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計10件）

- ① 井藤元、R. シュタイナーの思想的変遷——ゲーテ自然科学研究からゲーテ文学研究へ、京都大学大学院教育学研究科論文集『人間形成における「超越性」の問題——自己変容・ケア・関係性——』、査読無、3巻、2011、pp. 54-65
- ② 今井重孝、三つのシュタイナー学校卒業生調査の主要結果について、教育人間科学部紀要（青山学院大学）、査読無、1巻、2010、pp. 53-68
- ③ 吉田敦彦、NPO 法人立のシュタイナー学校づくりは、競争社会への対抗的オルタナティブたりえるか、教育新世界（世界新教育学会）、査読有、57巻、2009、pp. 20-26

〔学会発表〕（計8件）

- ① 吉田敦彦、日本のシュタイナー学校の到達点：パブリック・セクターとの接合面を中心に、ホリスティック教育研究大会、2011年6月5日、東京学芸大学
- ② 吉田敦彦、ユネスコ「ESD」とシュタイナー学校の実践—ひとつのホリスティック・アプローチ—、ESD推進フォーラム（文部科学省日本ユネスコパートナーシップ事業）、2010年12月18日、玉川大学
- ③ 吉田敦彦、ユネスコ・スクールとシュタイナー教育—京田辺シュタイナー学校の事例から、日本国際理解教育学会、2009年6月12日、同志社女子大学

〔図書〕（計3件）

- ① 吉田敦彦（編）、せせらぎ出版、日本のシュタイナー学校（社会とのつながり）資料編（～2012）、2012、総156頁
- ② 吉田敦彦（分担執筆）、ミネルヴァ書房、ホリスティックな教育とその思想—ルドルフ・シュタイナー（山崎英則編『西洋の教育の歴史』）、2010、pp. 136-148
- ③ 吉田敦彦（単著）、日本評論社、世界のホリスティック教育—もうひとつの持続可能な未来へ、2009、総302頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 敦彦 (YOSHIDA ATSUHIKO)
大阪府立大学・人間社会学部・教授
研究者番号：20210677

(2) 研究分担者

今井 重孝 (IMAI SHIGETAKA)
青山学院大学・文学部・教授
研究者番号：80160026
西平 直 (NISHIHIRA TADASHI)
京都大学大学院・教育学研究科・教授
研究者番号：90228205

(3) 連携研究者

西村 拓生 (NISHIMURA TAKUO)
奈良女子大学・文学部・教授
研究者番号：10228223
永田 佳之 (NAGATA YOSHIYUKI)
聖心女子大学・文学部・准教授
研究者番号：20280513
井藤 元 (ITO GEN)
大阪成蹊短期大学・講師
研究者番号：20616263